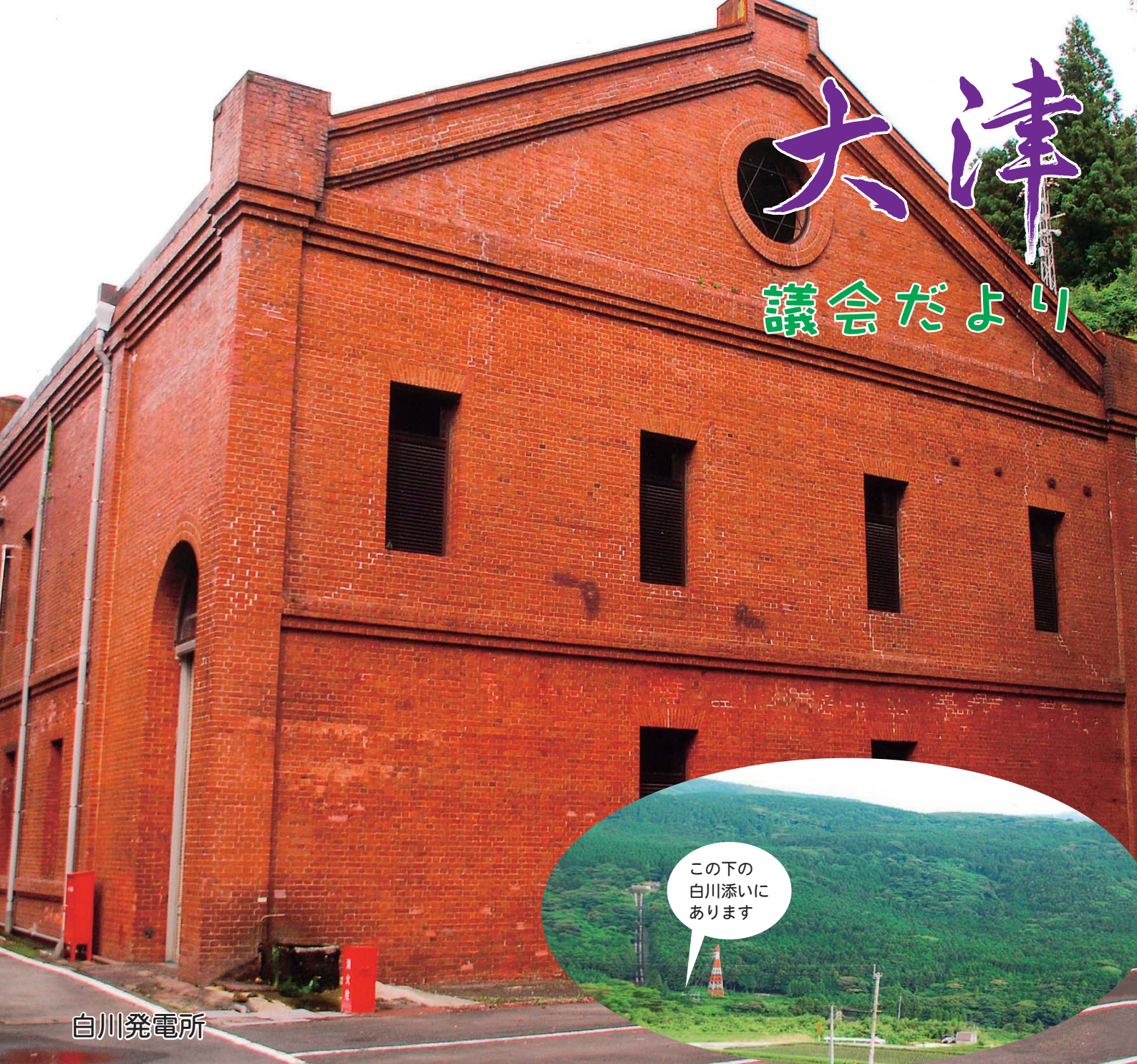


大津

議会だより



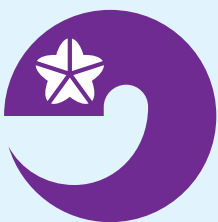
白川発電所

国道57号線立野から南に導水管だけ見える

大津町議会

第54号

平成22年11月1日



9月定例会

もくじ

定例会・21年度決算認定・討論	2～3
委員会レポート・決算審査	4～9
審議しましたあなたの請願・陳情	10
固定資産評価審査委員・選管委員紹介	11
町政を問う・一般質問（8名）	12～19

9月定例会

まちづくり
交付金事業

(仮称)

まちづくり交流センター建設は
町民の理解が得られるか？

9月定例会を9日から21日まで13日間の会期で開きました。

22年度一般会計など各会計補正予算と21年度決算の認定審査など20議案を審議しました。

3常任委員会は、所管の議案に関する現地調査を初日、2日目にかけて行いました。

22年度一般会計補正予算の主な内容。

歳入

昨年から地方交付税が交付されるようになりましたが、政府の算定方式変更により約3億円減額となりました。また、普通交付税のうち臨時財政対策債に6億2400万円振り替えられました。

歳出

口蹄疫の影響で出荷が遅れた牛に対して、一頭あたり1万円×550頭分の補助を町の予算で計上。

交流センター（仮称）運営組織設立準備事業などに201万円計上。

交流センターは「まちづくり交付金事業」のなかで役場東の中央バス停横の土地を購入していますが、計画では約1億5000万円かけて建物を建設する予定です。

経済建設常任委員会の中で「本当に建物が必要なのか？」という質疑がありました。

町は「今年度は、目的や運営方針、基本的な設計をして議会や町民の理解を得た上で、来年度実施設計建築に入りたい」という答弁がされました。

決算認定審査

21年度各会計の決算を3常任委員会で分担して審査しました。

審議の結果、22年度一般会計補正予算など10議案を賛成全員で可決。決算認定10議案を賛成全員、一部を賛成多数で認定可

請願・陳情審査

請願1件、陳情1件を審査しました。結果は10ページをご覧ください。

一般質問は8人でした。

決しました。

21年度会計決算額

会計項目	21年度歳入	21年度歳出
一般会計	122億2,625万円	117億6,583万円
国民健康保険	27億7,552万円	26億6,395万円
老人保健	1,414万円	629万円
介護保険	19億2,701万円	18億4,507万円
後期高齢者医療	2億2,966万円	2億2,831万円
公共下水道	12億7,950万円	12億5,040万円
農業集落排水	6億5,123万円	6億4,070万円
大津町他4ヶ市町村共有財産管理処分事務受託	921万円	670万円
工業用水道事業会計	5,233万円	3,504万円

法人町民税激減

-12億円

地方交付税 9 億円、交付団体に

21年度決算

21年度各会計決算認定にあたり、3常任委員会で現地調査を行い、一般会計、特別会計など10会計を審査しました。

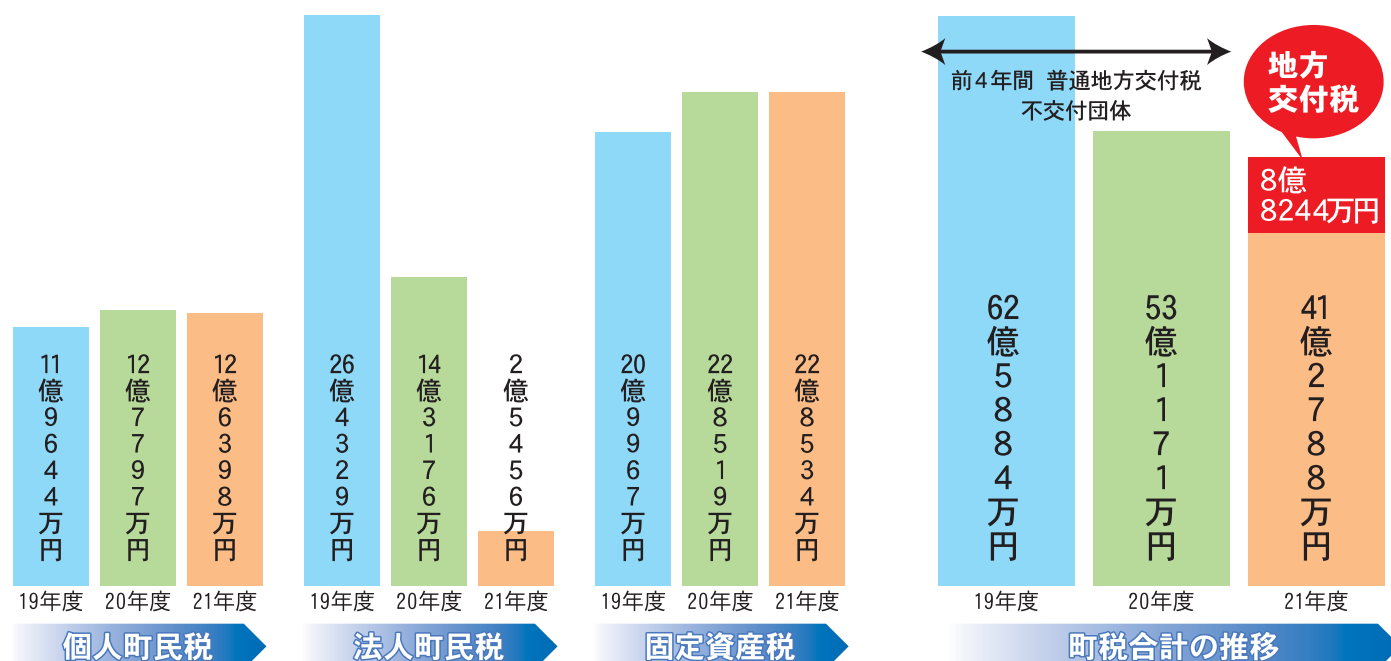
21年度一般会計の歳入総額は12億2,262万5千円で20年度比で2億4,553万円増となりました。

その内自主財源の柱である町税収入は、前年度比で11億8,383万円の減となりました。

前20年度まで4年間は法人町民税が好調で普通地方交付税が交付されない不交付団体でしたが、20年度からの経済不況で21年度の法人町民税が前年比で12億円も激減しました。

自主財源が減った分として地方交付税が約9億円交付されるようになりました。

決算認定にあたり各常任委員会別に意見をまとめて報告し、全議案とも賛成全員（一部多数）で認定可決しました。



賛成

金田 俊二議員
先生たちは、同和教育の中で差別や暮らし、仕事の現実に出会って変わってきた。子どもたちの実態をその背景までつかんだ上で教育を進めていくというのは、同和教育が培ってきた方法論である。これは教育が本来あるべき姿である。

討論

決算認定 21年度一般会計

反対

荒木 俊彦議員
自治体の仕事は住民の福祉の向上にあるが、決算のまとめから町民の暮らしの実態が見えない。事業の自身で保育料が熊本市より高いままで定員オーバー状態である。

人権はすべての人に大切であるが、同和事業に特別な補助を続けるのは問題解決に逆行する。人権教育交流支援事業で教師が夜間に特定地域に出かけるのは問題だ。人権を守るのは本来教師の職責である。

同和教育の理念を教育の普遍として発展させてきた大津町は素晴らしい。積極的に学習会の継続のために支援していくべきである。

永田 和彦議員
そもそも決算の認定とは、歳入歳出予算が正しく履行されたかの確認である。当初予算で有効性や効果が認められない支出は議会で審議し補正予算で変更し決算認定前に事前対応する。

今回の決算は国政の変化に影響を受けながらも柔軟に対応してきた結果と認識している。すなわち決算の認定に賛成とは、21年度各会計歳入歳出予算が町執行部と議会が共通理解の下で履行されたと認める事である。

委員会レポート

総務

一般会計補正

Q 菊池広域連合消防本部負担金の増額で、

子ども手当で分とは今年から始まった厚生労働省

子ども手当でのことか

A 当初予算時は給付方法等が不確定であったので今回補正。

中学校を卒業するまでの子どもを養育されている職員に子ども一人につき月額1万3000円を

給付する。対象となる職員数は69人で、対象となる子どもの数は115人である。

Q 今回の国勢調査の調査員報酬や職員手当

などの増額補正の理由は、人口や世帯数の増加に伴う調査区域の増加が原因とのことであるが、当初予算のときに予想されたことではないか。

A 当初予算を計上する時点で調査方法が不

透明な部分があったが、世帯数の増加している地域の調査区の分割が不十分だったことが主な理由である。今後は調査区の設定などを十分精査して行いたい。

Q 電子計算費の委託料の減額について自庁

式と外部委託方式を比較した場合、システムの管理経費は年間にどのくらいの差があるか。

A 自庁式では年間約5700万円、クラウド型と呼ばれる外部委託方式の場合が約4700万円でクラウド型のほうが約1000万円安くなる。

Q 起債の利率は5%以内とあるが、現在の貸付利率はどのくらいか。

A 以前は2%程度であったが、最近では1%台に下がっている。

Q 普通交付税の交付額は、大津町は多いほうか。

A 普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額との差であり、多いか少ないかは毎年の算定によって決定される。

基準財政需要額は地方自治体の主に人口や面積が基準となり、基準財政収入額は法人町民税等の

収入額が基準となる。

収入額が基準となる。



現地調査



子ども手当 受付窓口



電算室

平成21年度 決算審査

総務

交通安全施設等の整備

828万円

カーブミラーの新設・更新 77基
交通安全表示 2842m



まちづくり交付金事業(防災無線)

1億2660万円

防災行政無線をアナログからデジタルに更新。
子局65局の整備・更新と難聴地区解消のための子局
の新設を行った。



基金積立て

2億2740万円

法人町民税の動向に左右される財政状況の中、決算剰余金は可能な限り財政調整基金積立を行う。公共施設整備基金についてはまちづくり交付金事業等の投資的事業に活用される。

町民相談事業

300万円

住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務に努めた。

・法律相談回数

24回129件

・合同相談回数1回11件

生活路線維持費補助

3379万円

赤字が出ているバス路線に対し、住民の通学・通院のための移動手段としてのバス路線を生活路線として位置付け、バス運行事業者に対し補助金を出し維持している。

男女共同参画社会の推進

126万円

男女共同参画推進懇話会や女性の会の活動と町とのパートナーシップを形成し、協力のまちづくりを推進。



ひとひと
男と女のつどい



委員会レポート

文教厚生

学校教育課関係

Q 学校建設費の、建設現場仮囲い設置借上料について、町が負担すべきなのか。

A 造成工事や建築工事について、仮囲い設置費は経費に含まれるが、造成工事後から建築工事まで暫く空く期間があり、又沢山の子ども達がいる団地内での工事なので、工事完了までを通して安全対策を行うため、工事に含めずに別に設置するものである。

Q 事務局費の教育指導補助員とは、何をする人か。教職員の指導をする人か。勤務条件やどういう仕事を望んでいるのか。

A 基礎学力向上のため教職員の指導を行ってもらう人で、学校長経験者を予定しており、勤務は週3日18時間。

Q 教育支援センターには、生徒サポート指導員という職があるが、どんな事をする人か。

A 問題行動がある生徒に対して、学校と連

携して本人等への指導に当たったり、学校に出向いて情報収集を行ったりしている。

保健医療課 老人ホーム関係

Q 入院が3カ月以上になるような場合は退所になるとの事だが。

A 3カ月以上の入院治療が必要な場合は措置を廃止するようになっているが、次の対応を身元引受人と措置市町村とで打ち合わせを行い、実施する事になる。

Q 退職被保険者等高額療養費の増額の理由

A 退職者医療制度は65歳未満の厚生年金を受けられている人などが対象で被保険者数は約500人。4～5月診療分で、脳血管障害や心臓病などのために高額の医療費がかかったケースが数件あり増額となった。

Q 高齢者生きがいセンターの生きがいづくり活動の実績の内容は。

A 高齢者の生きがいづくり活動を支援する施設で、シルバー人材センターが年12万円で指定管理しているもの。施設管理のほか水鉄砲づくりなど子ども工作教室、ミニ門松作り教室、書道教室、栗の剪定や生垣づくり教室を行っている。

健康福祉課関係

Q 若草学園を指定管理委託しているが、運営の状況について報告を受けているか。

A 県の指導監査時に立ち会っている。施設面は問題ないが、管理運営面で改善を行っている。一番良くなっているのは、職員が増え、入所者へのサービスが良くなったことである。

生涯学習課関係

Q 文化財学習センターは、整備後の活用はどの様に行われているか。

A 平成21年度は、小学生の見学等があり、22年度は、教職員による現地学習が行われた。

図書館関係

Q 図書館資料のDVDなど、返却後、写りの確認はしているか。

A 利用者によりや不具合については聞いているが、確認作業まではしていない。



若草学園夏祭り

平成21年度 決算審査

文教厚生

大津小学校プレハブ教室賃貸借

2425万円

(月額67万3750円)

学校情報通信技術環境整備事業

344万円

(電子黒板機能付デジタルテレビ8台)

経済対策交付金事業

(大津町総合体育館バスケットボール
コートライン部分改修)

210万円

2010年10月より施行されるFIBAバスケットボール競技規則の改正に伴い、コートラインの部分改修を行った。

迫井手地区埋蔵文化財調査実測等委託

3270万円

ほ場整備事業に伴い影響を受けると思われる中島宝満鶴遺跡、岩坂葉柳遺跡の2439㎡について記録、保存の為に調査を実施し約15万点の遺物があった。20年度調査地区1511㎡より出土した遺物約1400点について整理、図化の作業を実施した。

まちづくり交付金事業 (子育て・健診センター建物改築工事)

1億863万円

地域における子育て支援基盤を確立するとともに、町民の総合的な健康づくり対策を推進し健康増進を図ることを目的として設置した。



護川小学児童保育施設工事

728万円

プレハブ教室を改修し、児童保育施設として活用する。

1億2452万円

老朽化した一字保育園の改築



保育所緊急整備事業補助金

子育てサポート事業

559万円

概ね3カ月〜10歳までの児童がいる子育て中の家庭が対象で利用料金1時間600円(うち半額は町助成) 依頼会員の児童を協力会員が有料で預かる。

こども医療費助成事業

1億2449万円

こども医療受給対象者(12歳まで) 4382人に対して補助を行った。

委員会レポート

経済建設

一般会計補正

Q 口蹄疫支援金は一頭当たり一万円だが、ひと月当たりの金額なのか。

A 国の支援策が一日当たり400円を助成し一ヶ月間控除されている。それを基本に考え一頭当たり1万円の定額の支援金で考えている。尚菊池郡市、阿蘇郡市の支援策も調査して同様の支援額となるよう検討した。

Q まちづくり交流センター事務委託料20

1万円について町はどのような構想を持っているのか。

A 委託料については、まちづくり推進協議会に委託することを考えている。H24年4月の交流センター開館に併せて運営を行うのに協議会の運営ではなく、NPO・観光協会など新たな組織を考えている。

Q 何も決まっていないうまいまま設計を発注し成果は年度内にでるか。

A H21年度の提案では機能・運営・利用ルール等について出されている。住民と一緒に考え、求心力としての団体に委託を考えている。今年度中に何度か検討のための設計をして議会をはじめ幅広く意見を聞いて23年度の当初予算に実施設計を計上する。



口蹄疫対策の消毒作業

A 貸し館、展示だけでは意味がない。情報交換、収集、発信のスペースとし、団体活動の制作発表の場とも考えている。オックスとの差別化も検討している。

Q 推進協議会は提言を出すことだけで責任はとらないということになりはしないか。

A 緊急雇用対策事業なので1年間の雇用しかなできない。町として効率的な運営が必要と考え組織をつくるまでの準備段階と考えてほしい。

Q 交流センターの目的が曖昧なまま運営しているか。設計予算が通っているが凍結して白紙に戻せないか。

A H21年度の提案では機能・運営・利用ルール等について出されている。住民と一緒に考え、求心力としての団体に委託を考えている。今年度中に何度か検討のための設計をして議会をはじめ幅広く意見を聞いて23年度の当初予算に実施設計を計上する。

公共下水道特別会計補正

Q マンホールポンプの管理は委託しないとできないのか。

A ポンプ故障時は30分以内に現場に到着し対応が必要である。バキュームカー等が必要で20ヶ所のマンホールポンプがあるため管理は委託している。

Q 近接市町のマンホールポンプの管理委託の契約状況はどうか。

A 熊本市、合志市、菊陽町は合特法により随意契約、菊池市は1社随意契約、今後の民間委託は基本的には一般競争入札としたいが、実績緊急性、合特法等を踏まえて入札方法を検討する。

Q 前回の浄化センターの委託先はどこか。

A 日本管財環境サービスと日野環境の共同企業体である。

Q 前回の条件付入札は何社で入札したか。

A 説明会時は6社前後だったが入札は1社である。



杉水浄化センター

平成21年度 決算審査

経済建設

迫井手地区圃場整備事業

6920万円

全体計画は25年度までに事業を行い農家の負担軽減を図り生産性の高い農業を目指す。政権交代により期間延長は考えられる。



町有林保育事業

4360万円

町内の全森林面積の10%強を占めている町有林の維持管理（造林・間伐・下刈等）を行っており、本年度は下刈39ha、間伐48ha等を実施しながら大津小分離校用の木材を生産し、公共施設への利用を図った。



町道下町門出線道路改良事業

2400万円

歩道整備や交差点改良を行うことにより歩行者や通行車両の安全性を確保し生活道路、通学路としての機能を高め利便性の向上を図った。



まちづくり交流センター整備事業

116万円

行政と各種団体、地域住民、商店街経営者の連携を取り合う施設として中央バス停に物産と各種活動団体の拠点センターの整備をするもので20年度までに用地を取得し今年度、仮バス停の建設を行った。



立石団地住宅改修

2750万円

昭和42年から45年に建設し、屋根や外壁が老朽化のため雨漏りがあり、建替建設まで期間延命化のため、下水道および屋根、外壁を整備した。



審議しました

あなたの

請願・陳情

採択

現行保育制度の維持・拡充と
子育て支援施策の拡充を求める意見書

請願者

熊本県保育協会

菊池郡私立保育園連盟

理事長 塚本美津代
会長 笠博典

継続

大津町へ土地購入のお願いに関する陳情

陳情者

大津町引水東区 区長 西島 洋一

意見書を採択（賛成14人・反対1人）
現行保育制度の維持、拡充
と子育て支援施策の拡充を
求める意見書

少子化の進む中、次世代育成支援に対する国と自治体の責任は、国の根幹をなす課題として注目されており、保育、子育て支援施策の拡充に対する国民の期待は高まっている。国における保育制度の改革についての議論は保育の公的責任を後退させる市場原理に基づく改革論であり、さらには、一般財源化並びに幼保一体化が取りざたされている。子供たちの育ちがこの国の未来であり国や自治体の責任で保育、子育て支援施策を大幅に拡充する事が必要である。

★国に対し次の事項を強く求めるものがある。

現行の保育制度を堅持拡充し、直接契約・直接補助方式を導入しない。私立保育所運営費の一般財源化は、地域間格差を広げ、保育の均衡を損ない、質の低下を招くことになり、断固反対する。幼保一体化については、保育の必要度の高い困窮世帯が保育園に入れなくなるなどの懸念があり、断固反対する。★

先進地から学ぶ

議会運営委員会 研修報告

日程 7月20日から21日
研修先 福岡県糟屋郡新宮町

議会報告会を開催

新宮町は福岡県の北西部北九州市と福岡の間にあり、博多駅から約30分の所に位置し、面積は18・91km²、人口は約2万4600人で、原生林の北限として国の特別記念物に指定されたくすの木が自生している。議員定数についてアンケート調査、分析、区長、農区町会から意見書を受け、審議の結果次回の選挙から現在の16名を12名にする事に決定した。



議員研修（川崎町議会）

又議会改革の一環として議員全員が3班に分かれて各地区において3月議会における22年度審議の当初予算や各常任委員会の所管業務の報告を行い、その後質問を受けたとの事、参加した人の意見要望では、議会報告会を定例化してほしい。町民の声を直接聞いてもらって良かった、議会の活動内容が理解できた、専門用語を極力分かりやすい表現で説明してほしい等の要望があったそうである。

又日曜議会を3回行ったが周知が足りなかった事もあるが、傍聴者は少なかったそうである。

基本条例を制定

研修先 福岡県田川郡川崎町

人口 1万9600人
面積 36・12km²、昭和30年代石炭産業で栄えその後農業と観光に力を入れている。川崎町議会

は条例制定に向けて調査研究を行い、議会改革特別委員会を設置し諮問を行った。委員会で審議を重ね、議員定数の削減、閉会中の議員研修、議会住民団体懇談会、日曜議会の開催及びインターネットによる議会放映システムの導入、ホームページの開設を決めた。目標とされていた議会基本条例は6月議会で可決され、7月1日から施行されている。

★（議会基本条例について）

第1条に目的地方分権化と、地方自治の時代に応じた町民の身近な議会及び、議会活動の活性化と充実の為、基本事項を定める。第2条に第1条の目的を達成する為議会の会期を通年とする。

会期を1年とする事により、議会の多様な運営や緊急時の対応など必要な時に、いつでも議会活動が行えるため、専決処分が少なくなると思われるとの事である。

大津町選挙管理委員会委員

任期：平成22年10月6日～平成26年10月5日

職名	氏名	住所
委員	西岡 友子	大津町大字室
	佐藤 建二	大津町大字杉水
	紫藤 利弘	大津町大字錦野
	中村 和人	大津町大字室
補充委員	鶴田 夏代	大津町大字瀬田
	鈴木 信次	大津町大字真木
	清水 正一	大津町大字大津
	山東 繁幸	大津町大字大津

新 大津町固定資産 評価審査委員

氏名 杉水 英治
(すぎみずえいじ)

住所 大津町大字室

(敬称略)



永田 和彦議員

指名業者の選定について

町長／経営状況、技術力も審査する



公共事業は価格プラス品質も求められる

町政を問う

一般質問
8 議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴においで下さい。

国及び地方公共団体の契約は原則として一般競争入札によらなければならないと会計法で定めら

れているが町は条例により指名競争入札を多用している。
最も信頼でき有利な条

件を示す者と契約を締結するためと解されるが、指名業者選定を確実に公平な方法で行う為の経営事項審査などのチェック体制は万全か。
経営事項審査は業者の自己申告によるものであり、ポイントアップのために完成工事高や技術職員数の水増し粉飾決算などの虚偽申請が後を絶たない。

家人町長

会計法では一般競争入札が原則だが、契約の性質または目的により指名競争に付すことができる」とされており、その根拠に準じて実施している。

業者等の経営状況が現時点でどうなっているのかという点は、議員指摘のとおり大変重要な事と認識している。

町では入札参加者の経営事項審査で経営規模や経営状況、技術力など、3年前より総合評価方式にし価格プラス品質を取り入れ、客観的な基準で公平に審査し虚偽申請や談合などの不正防止に努めている。

降格人事の必要性

町長／公平公正な人事評価めざす

なぜ降格人事が必要か、町長任期は4年であるのに対し評価部分は4年で終わらず差が定年まで続き職員の総所得に大きく影響する。任用の根本基準と町長の評価による上乗せ部分をきちんと分けて説明できる仕組みが必要だ。

今の制度のままでは町民負担は増えさえずれ減りはしないと言うことだ。任命権者である町長の能力評価の危険性を回避するには、町長が変われば就業年数による職階制にリセットできる制度が必要と考えられる。

家人町長

平成18年度から新たな人事評価制度を試行している。部長、課長、課長補佐といった職階ごとに評価項目を定め、それぞれの職階に応じた評価を行う事とし、業務内容評価と能力意識姿勢評価の2つに分け実施し、評価基準や内容精査していきながら、将来的には業績評価という評価区分にまで高めていきたいと考えている。

恣意的な評価結果による職員の処遇格差が引き起こされてはならないとの認識から、職員の納得性を高め、公平公正な人事評価制度を確立すべくじっくりと精査しながら取り組んでいく。



新開 則明議員

計画路線の用地確保の難題と進捗状況はどう行われているか。通学路の安全性と信号機の取付け箇所は考慮されているのか、湧水（東側から）あると思われるが湧水を利用した公園や雨水対策はどう考えられているのかを問う。

駅前楽善線を問う

町長／中心市街地への重要な道路

家入町長

北部台地から大津町の中心市街地へ通る重要な生活道路を兼ねた道路であり、さまざまな関連等も十分検討していきたい。

中山土木部長

69名の地権者で非常に交渉は複雑になっている。信号機は県道大津植木線と駅前楽善線の交差点に設置する計画であり歩行者等の状況を調査し県警と再度協議する必要がある。雨水については排水管を通して調整池で調整したい。湧水公園に関しては景観整備も後期計画で考える予定であり上井手の景観、周辺整備の全体計画の中でポケットパークについても検討する。



駅前楽善線計画予定地

高齢者対策を問う

町長／地域包括支援センター中心に

高齢者の安否や連絡事項の伝達は、民生委員との連携はどう図られているか、町営住宅の入居保証人の生存の確認と70歳以上の保証人は何人いるのか、高齢者に対する健康維持面に対する指導はどうなされているか問う。

家入町長

地域包括支援センターを中心に、社協、民生委員、区長さんに相談しながら取り組んでいる。70歳以上の保証人については現在360人である。

岩尾福祉部長

民生委員、児童委員、地域福祉推進員、地域福祉活動実践地区の関係者等が地域での対象者の皆さんに優しく適切な対応に心がけ、積極的な相談支援等として対応されている。ふれあい型ミニデイスーツ事業でのきくちゃん体操の普及を行う。

徳永総務部長

保証人が亡くなっている入居世帯は62軒であり通知している。



パークゴルフを楽しむ高齢者

児童虐待と登校拒否を問う

教育長／早期発見・早期対応が重要

家入町長

教育支援センターで相談を受けながら支援活動を行っていく。

松永教育部長

昨年度児童虐待の相談と支援は32件である。不登校は今年7月まで小学生2人中学生6人である。

那須教育長

問題の早期発見・早期対応が虐待防止・不登校防止対策の要であると捉えている。

児童虐待と登校拒否の現状は。児童虐待による登校拒否への影響はどう考えられるか。今後、児童虐待防止と登校拒否防止対策として考えられる取組みはどう進めていくのか問う。



大津町教育支援センター

まちづくりと大学の力を

町長／大学と地域が一体になれば
まちおこしにつながる



金田 俊二議員

町では平成20年3月3日に熊本県立大学と連携協力に関する包括協定を締結した。

この包括協定はあくまでも体制づくりであり、様々な連携事項については個別協定等によって活動を実施していくとある。県立大では県土全体がキャンパスというところから、学生が地域の課題を教材として活動している。もっとダイナミックな学生の行動力や自由な発想と研究フィールドとしての地域が連携できる取組みが必要ではないか。



大学の経済学部との間で戸越銀座商店街をコロッケの町として売り出す取組みがなされている。学生との共同プロジェクトという新鮮みから、メディアにもたびたび取り上げられ、商店街全体への注目度が高まり、商店街の活性化につながっているとのことである。

家人町長
包括協定に基づき環境共存の取組み、振興総合計画の策定、行政評価、行政改革の取組み、本年度からは地域貢献研究事業に取り組んでおり、子育て関係について共同での研究活動を開始した。大学と地域が一体となれば、今後地域の力、まちおこし、あるいは営農にもつながるのではないかと考えている。

連携など、もっとソフト面の充実を先行させるべきではないか。

教職員の勤務実態と学校におけるフッ化物洗口の是非を問う

教育長／教職員の負担感が大きい中、学校現場に持ち込まれることに対して歓迎することはできない

れているが、大津町において教員の勤務実態についてどのように把握されているか。

また、熊本県では歯及び口腔の健康づくり推進条例（仮称）の計画がある。その中で虫歯予防としてフッ化物洗口の普及が謳われている。子どもたちの歯と口の健康も学校での健康教育として大変重要なことであると考えるが、フッ化物の応用については、専門家でもまだその功罪について議論されている段階であるが、条例に対するお考えを伺いたい。

那須教育長

大津町内の小中学校の教職員の勤務実態については、本年度4月から8月までの5ヶ月で、月平均80時間から100時間の時間外勤務があった学校は小学校2校、中学校2校であり、教職員数は延べ38名である。また、現在精神疾患で休職中が2名、病気休暇中が1名、心身健康上の不安を持つ要配慮者8名という実態

である。

家庭の教育力の低下や家庭における生活不安やその他の問題の増大により、児童生徒への生活指導内容は多様化し、指導は厳しいものになっている。目の前にいる子どもに課題があれば、家庭に起因する問題であるからといって、無視したり切り捨てたりすることはできない。そこに教職員の苦悩がある。

フッ化物洗口については、今でも教職員の負担感が大きい中で、学校現場に持ち込まれることに対しては歓迎することはできない。従来どおり、歯磨きの徹底、家庭と連携した食生活、生活指導の充実を推進したい。





荒木 俊彦議員

通称ミルクロード（県道）の危険箇所改良対策を問う。

県道の安全対策と町民の責任

町長／町民の困っていることを解決したい



ミルクロードの立看板 左カーブの先が集落

ミルクロードは、もともと農道で歩道もなく、二重峠方面から下ってきて焼却場を過ぎ新小屋集落地に向かって下りの直線道路となり、集落の直前にカーブがあり、見通しも悪く過去に死亡事故が起きている。

これまでの地元の要望

に対して、町は「県道だから熊本県にお願いしている」というだけ。町の対応が問われている。町民の命を守るうえで早急な安全対策、根本的な対策、町でできる対策を調査検討し、地元住民に文書で明らかにすることを求める。

家入町長

ミルクロードの安全対策は地元新小屋区から数年前にも陳情を受けているが、対応が非常に不十分だったと反省している。県でないとうしようもないこともあるが、町でもできることは、地元

と協力して解決したい。新小屋区の方が道路横断で危険な目にあわれている。町民が困っていることを解決するのが行政の使命だ。今後、地元と相談しながら地域支援事業など検討して対応する。

中学まで医療費無料化を

町長／近隣自治体を見て

町では小学6年生まで医療費無料化だが、近隣自治体では中学生まで拡大し、菊陽町は今年4月から実施予定。大津町も率先して無料化を拡大するときではないか。

家入町長

合志市や菊陽町と一緒にやっていきたいが、医療費の増加等もあり、しばらくは現況でやっていきたい。周辺市町村の動きを見ながら検討していく。

祖父母養育の子どもにも児童扶養手当を

町長／必要な支援行う

児童扶養手当は、やつと父子家庭にも適用されることになった。ところが年金受給の祖父母と子どもの世帯には、手当が支給されない。

同時に手当が止められた（年金月額1万5000千円）。国の法律がそうなっているからだ。

祖父母が孫（小学生2人）を養育している家庭で、これまで児童扶養手当が支給されていた。ところが祖父の年金受給と

一人親家庭等の児童扶養手当支給の状況

子の養育者	世帯数	認定数
母子世帯	269	269
父子世帯	23	2
祖父母等世帯	7	3

ぎりぎりの厳しい生活でこれからの学費もかなり大変であろうと考える。子どもたちは町の宝である。状況を詳しく把握して、何らかの町の支援が必要であれば、12月の補正予算で対応する。

家入町長

県内の子ども医療費無料化状況

中学3年生まで	14市町村 益城町・阿蘇市等（菊陽町来年予定）
小学6年生まで	大津町 他11市町村
小学3年生以下	熊本市他 18市町村

大津町伝統工芸「梅の花造花」を重要無形文化財に

教育長／町の宝として支援したい



月尾純一郎議員

大津町に江戸時代より伝わる伝統工芸「梅の花造花」の技術を後世に伝えていくために町指定の重要無形文化財として取り組む必要があると思う理由は①この「梅の花造花」は全国に類例がない②技術の継承をするための大事な時を迎えている③文化芸術には子どもた

ちの豊かな心を育む力がある。④花びらの材料となる道草紙の確保が大事等々である。町長・教育長の考えを問う。

家人町長

「梅の花造花」の技術は保存会の皆さんの手によつてしっかりと守つていただき、県知事の応接室や本田技研の応接室にも寄贈をしていた。今後は保存会の皆さんとも課題事項を話し合いながら、宿場町大津として歴史的なまちづくりのために「梅の花造花」を活用していきたい。

那須教育長

大津町民芸「梅の花造花」は誰もが認めるところだと思う。その見事さは材料の特殊性と長年の修練された技によって生み出されるものである。その伝統の技を保存し、継承していくために肥後大津民芸造花保存会の皆さんが活動されている。若手の育成が急務である。常設の展示場の問題など課題は多い。重要な町の宝として保存し、後世に伝えていくために町指定の重要無形文化財とする方向で、文化財保護委員会に諮っていきたい。



梅の花造花

人工内耳機器の修理 取り替えに助成を

町長／前向きに検討する

現在、わが国では年間1万5000人が罹患し、3500人が死亡していると推計され、近年若い女性の罹患が急増していると言われる子宮頸がん。死亡率も高いことから、女性の健康と生活に深刻な影響を与えている。原

子宮頸がんのワクチン 接種に全額公費助成を

町長／国の助成の動きをみながら

因は、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染。この子宮頸がんは、ワクチンの接種と定期検診で予防できる唯一のがんと言われている。全額公費助成する考えはないか。

家人町長

がんは、わが国の死亡原因の第1位。子宮がんは、20歳、30歳での発見が増えている。早期に発見されればほぼ完全に治療することが可能。子宮頸がんについては厚生労働省が来年度予算要望にワクチン接種助成を計画するとしている。国の動向を見ながら、今後検討していきたい。定期検診も、充実を図っていきたい。

家人町長

人工内耳とは、音を聞く機能に障害があり、補聴器を使っても十分に聞こえない重度難聴の人に聞こえ方を支援するシステム。大津町の実態と助成に取り組む考えはないか。

人工内耳の修理と買いかえに対する補助は、現在助成制度を導入している県内及び近隣町村の経過を検証しながら、前向きに検討していく。大津町には1名の対象者がおられる。



まちづくり交付金事業補助金 明瞭さに欠ける 6億9300万円

町長／町もとまどっている

まちづくり交付金事業は平成19年から23年までの5年間で58億円をかけて大津町の一定の地域を開発する事業である。国が開発費の40%を補助する（ただその補助金は私たちが払った所得税などの国税である）。残りの60%は町が負担する。その75%は起債（借金）でまかなうことができる。とされている。

町は年度事業実績の40



坂本 典光議員

%を国に補助金申請するが、19年度で1億8200万、20年度が8600万、21年度で4億2400万多く支給されている。3年間の事業実績は34億8600万円なので13億9400万円の補助金が支給されるはずだが申請よりも6億9300万多い20億8700万円が入金されている。

民間の企業会計ならば

前受金として次年度以降の収入として区別されるはずだ。町としても次年度分の補助金として基金に積み立てるのが、明瞭性からして妥当だと思う。

しかし実際は一般会計に歳入として処理され、現金として支出されている。その結果21年度の決算で起債（借金）が6億円過小に起債されたことになる。その分22年度、23年

度に大きな影響を及ぼすことになる。

58億円の事業であるが、55億円で済むと仮定すれば残り2年間の事業費は約20億円である。

前倒しで6億9300万円受領しているから1100万円しか補助金はもらえない。その結果15億円の起債（借金）もしくはは基金の取り崩しが必要になる。

国の姿勢のいい加減さが垣間見える。と同時に町の姿勢も明瞭さに欠ける。

家人町長

町では整備計画に基づいて、年度ごとに補助金の申請をしている。しかし実際には過去3年ともそれを上回る補助金が交付されているのが現状である。平成21年度末で既に9割近くが交付されている。最終年度で調整するという国の制度によるものと理解しているが町でも戸惑っているところである。近隣の自治体でも同じようなことがなされていると聞いている。

J R 路線と隣接地の除草 町が間に入るべき

町長／美しいまちづくり条例も使う

大津町は豊肥線が通っている。線路、それに隣接する道路、私有地に雑草が生い茂り安全上、あるいは美化の面からして好ましいことではない。

熊本鉄道事業部工務センターの富永センター長によれば、線路内の除草は作業用の車両から除草剤をまく。ただ隣接地の植物を枯らしてはいけないので境の部分で散布があまくなるとのことであった。また大津町が管理する道路や河川との境などは刈り払い機を使うが境

界が判りづらいので、その部分の刈り払いが甘くなるのとことであった。町は町民の安全、町の美化を目的に熊本鉄道事業部工務センターとの間で定期的な話し合いの組織を設けるべきではないか。私有地は大津町美しいまちづくり条例を活用すべきである。

特に気になる場所はヒロセ近くの踏切。鮮度市場の北側の河川との境。商工会の近くの踏切から東に走る町道と線路の境である。

家人町長

美しいまちづくり条例の規定に基づいて、土地所有者や管理者にたいして清潔保持をお願いしていくとともに、町、JR、土地所有者、沿線地区住民で連携を図りながら、JR沿線周辺の交通安全の確保及び景観維持に努めたい。



鮮度市場北側線路と河川

そのほかに、迫井手地区圃場整備の非農用地にスポーツのできる公民館を作るべきだと質問しました。

農業経営法人化促進の現状を問う

町長／関係団体と連携強化を図り
法人化体制づくりを進めたい



水田の経済対策事業による防除乗用管理機

集落営農組織が17団体あるが品目横断的経営安定対策として特定農業団体及び、それと同様の要件を満たす集落営農組織を政策の対象とし、担い手として認め、農業経営基盤強化促進法に位置づ



手嶋 靖隆議員

け要件の一つとして5年以内に農業生産法人として法人化することを義務づけられており、組織の法人化は、効率的、安定的、農業経営の実現が求められている現状を踏まえて法人化組織づくりをどのように取り組まれるのか所見を伺う。

家人町長

品目横断的経営安定対策が平成18年度から導入され農畜産物の輸入自由化が図られるなかで、よ

り強い競争力をもった農業の生き残りを目指す農政への転換が求められている。平成19年、集落農組織の設立から現在まで組織の法人化に向けて各種の研修会や地域営農組織化加速支援事業に取り組み、現在、3集落の取り組みがなされ各地域において説明会を開催し法人化の促進を行っている。

子宮頸がんワクチン接種並びに治療の補助について

町長／検診の促進と予防啓発に努めたい

道路整備推進の実態について

町長／道路整備計画に基づき
順次事業促進に努めたい

県、町道関係でも未改良路線が多く工業団地の通勤路線と生活路線が交

差し通勤時間帯には交通渋滞の発生が見受けられる。まちづくり交付金事業の活用はどのようになっているのか、未整備道路の進捗状況並びに今

家人町長

まちづくり交付金事業については、前期計画は平成23年度まで残っており起債事業で対応して順次事業推進を行っている。

県の情報では全国で600から1000人が、発病しており、7%~10%が亡くなっている。がんとしては一番死亡率が高いとのことである。ワクチン接種を希望する小学高学年から中学3年までを対象に接種費用並びに治療費等の全額補助すべきと考えられる。本町の検診の実態と今後の予防対策をどういう形で進められるのかお尋ねしたい。

家人町長

女性特有のがん検診事業を、昨年10月から開始しており、対象者は1009人に対し受診者195人であった。今年度は、さらに推進していきたい。原因の7割を占める2種類のヒトパピローマウイルス感染を予防する。今後は子宮頸がんの原因ともなる喫煙や、低年齢での性交渉に対する予防啓発の取り組みが大切と考える。

また、西鶴中井迫線は県の収用前の方がおられるので早期解決に向かって努力する。本年度においては町営西鶴団地東側の工事が近々、発注予定となっている。残りの工事未着は県道大津植木交差点、国道57号交差点が残っている。県道の森、吹田、陣内部分は順次進めていくような方向で県にお願ひしている。



鈴木ムツヨ議員

法に基づき労働者の職場環境は万全か

町長／法を遵守すべく早急に取り組む
教育長／予算措置をし取り組む

2006年4月改正の労働安全衛生法で08年4月より長時間労働者への医師による面接指導体制を50人未満の小規模事業所にも義務づけられた。50人以上の事業場は産業医を選任し月1回職場

を巡視しなければならない。安全衛生委員会の設置と月1回の委員会の開催。事業者は作業場所、施設、器具などの設置管理や業務について、労働者の生命及び健康を守らなければならない。
自殺者数は1998年に3万人を突破しその後は12年間続き現在に至っ

家入町長

昨年9月議会で質問を受けた時と同じである。

長時間労働は、税の申告時や選挙期間等一定の時期に業務が集中する場合に発生。町の取り組みは健康診断や健康相談を実施。メンタルヘルスやハラスメント研修を行い毎週金曜日はノー残業としている。しかし産業医の選任がまだで一定基準により、衛生委員会が必要になるが機能していない。早急に法を遵守すべく取り組む。

那須教育長

大津小学校は産業医の選任と衛生委員会の設置が必要だが出来ていない。他校は衛生推進者に養

ている。学校は殆ど50人以下だが、大津小学校は50人以上だ。今年4月より学校にタイムカードが導入された。正確な勤務実態の把握ができていくか。子育て中の若い先生方は持ち帰り仕事も大変多いと聞いているが、把握されているか。

護教諭等を充てている。

時間外勤務はタイムカードにより月末に自己申告し教頭が集計し、校長が面接指導の該当者かどうか判断し教育委員会に報告する形式を考慮中。医師による面接指導の受診料の1回分は事業主負担。予算措置をして医師と委託契約を実行する。仕事を一人で抱え込まなくていいように、チームで対応できるように取り組みも始まっている。部活動も複数で携わっている学校もあるのでこれを推進していく。持ち帰り仕事も考慮していく。

九州横軸観光と町の活性化は

町長／活性化にイベントは必要

来年3月の九州新幹線鹿児島ルート全線開業で観光客は年間最大41万5000人増で314万5000人に増えると予測。実現するには事業者や行政の相当の努力と工夫が必要。地球活動の遺産を主な見所とするジオパーク、九州で島原半島ジオパークが2009年認定。県内で阿蘇と天草御所浦が世界に向けた取り組みをされている。九州の横軸観光の中の町の活性化策は。室の十五夜の綱

引きがなくなり、今年は地蔵まつりが中止となった。子ども達へ夢は語れるか。

家入町長

阿蘇熊本空港の玄関口、大津町の顔として駅周辺の開発を進めている。

南阿蘇鉄道の藤本高森町長とも相談し、トロッキ列車を大津駅まで乗り入れて貰える様検討中。①上井手や街中の中心部の宿場町としての活用をどう生かしていくか。

②岩戸の里、江藤屋敷、岡本屋敷、白川の川魚の郷土料理を提供する活性化。関係機関と協議しているがまずは人づくりが必要。しかし厳しい状況。町の支援やお手伝いは必要と考えている。



トロッキ列車

大津町の宝

まちづくりは人とひとの豊かな関係から



10月17日
福祉まつり

教育委員会委員に 台志文夫様



前任の大田黒 忠勝様（吹田）が9月30日をもって任期満了となったので新しく、大津町大字中島62番地 台志文夫様（63才）の任命に議会として同意しました。

表紙紹介

古い煉瓦の白川発電所

大津町大字外牧字下畑801番地、大津温泉岩戸の里より東へ約3km。周囲から全く見えない白川南側の谷底にひっそりと建っているレンガづくりの白川発電所である。

現・チッソ株式会社が八代市鏡町に建設した日窒鏡工場に電力を供給する事を目的として大正3年11月に建設。日窒鏡工場が大正末に無くなった以降も『現役発電所』として活躍をしている。

現在は、水俣製造所に送電しており遠隔監視制御され無人運転により常時4400kWを発電している。

発電所内部の電氣的な設備はほぼ全て新しい物に更新されている。

※尚詳細については

チッソ株式会社水俣製造所水力課
担当…吉津

Tel 0966-6319451

編集後記

今年の夏、8月16日から22日までの1週間で熱中症で病院に搬送された人の数が全国で9259人にのぼった。県内でも熱中症で病院に搬送された人は5月31日から8月22日の集計で、2人の死亡が確認され、搬送された時点での病状は重症5人、中等症168人、軽傷362人。年齢別では、65歳以上が44・3%を占めた。地球温暖化という一言ではかたづけられない事態ではないか。

ある農家とカライモのイノシシ被害について話をした。いわく「昔はこんな平地まで来なかった。山奥の広葉樹を人工林にしまったつげが今来ている」自然の生態系を壊してきたつげは大きい。でも何とか昔の自然を取り戻したい。多くの企業、ボランティアが植樹している広葉樹の森が一年一年笑みを増している気がする。（金田）

議会広報編集 特別委員会

委員長 荒木 俊彦
副委員長 金田 俊二
委員 吉永 弘則
委員 源川 貞夫
委員 府内 隆博

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。